もっと支える。
ずっと役立つ。

八軒幹夫

はちけん　みきお
広島市議会議員（南区）

広島市議会 会派桜 市政報告

市政報告レポート Vol.3

去る7月6日・7日の西日本豪雨災害は西日本各地に甚大な被害をもたらしました。

お亡くなりになられた方々にお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

一日でも早く普段の生活に戻れますよう祈念いたします。

広島市では、9月本会議において災害関連の補正予算として10億1，820万円の補正予算が決定いたしました。

被災地の復旧と被災された方々への支援、更なる被害防止のため迅速な対応をこれからも市政に求めてやみません。

補正予算の内訳（9月）

区分	補正額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
7月豪雨災害関連の補正	10億1,820万円	9億6,310万円	5,510万円
被災農業者支援	2億4,620万円	1億9,110万円	5,510万円
道路橋りょう施設災害復旧	4億7,200万円	4億7,200万円	―
急傾斜地崩壊防止対策	3億円	3億円	―
一般補正	3億9,933万8千円	2億5,874万円	1億4,059万8千円
合計	14億1,753万8千円	12億2,184万円	1億9,569万8千円

※災害関連補正予算として、7月専決107億円、8月補正172億円、9月補正10億円、合計289億円になりました。

広島市議会6月定例会反対討論

広島市議会6月定例会の本会議において「市議会議員選挙における選挙公報の発刊に関する条例」が制定されました。これは選挙中に候補者の氏名・経歴・政見等を掲載した公報誌を各世帯に配布するものです。約1，400万円の経費のかかるこの公報誌が本当に必要なのか、私は当本会議において反対討論を行ないました。

以下は討論の論旨であります。

1 選挙公報発行の目的が明確でない。

発行の目的については、選挙公報を発行している18の政令市に、調査（複数選択可能の選択制）を行った結果として、「有権者への候補者状況の提供」、「投票率の向上」、「立候補者の選挙運動の場の提供」と回答があった。との報告はありますが、広島市議会は何のために選挙公報を発行するのかが明確になっていません。

最終的に発行する方向で検討することとなった理由は、会議録によると、**政令指定都市の市議会議員選挙で、選挙公報を発行していないのは、広島市と北九州市のみであり、北九州市は次期の選挙で発行する方向で検討しているから、**北九州市が発行すれば、発行しないのは広島市だけになる。

平成29年6月14日に公職選挙法の一部が改正され、平成31年3月1日から都道府県又は市の議会の議員の選挙におけるビラの頒布が解禁されました。これにより、指定都市の議会の議員の選挙にあっては、候補者1人について、8，000枚のビラが頒布できることとなりました。そして、ビラの作成経費については、条例で定めることにより公費で負担できることとなっており、選挙公報を発行しなくても、十分に対応できると思います。

2 選挙公報を発行するためには必要経費として約1，400万円必要とするが、それを公費で支出することが適切であるとは思わない。

選挙公報発行と投票率の関連については、前途の18の政令指定都市への調査で、選挙公報発行前後の選挙を比較して投票率が上がったのが3市、下がったのが9市であったが、ほとんどの市において、選挙公報発行による投票率の影響について、検証・分析を行っていない。との回答がありましたが、このことからも、選挙公報発行の必要性は非常に薄いと考えます。

私は、平素から、新規事業を行うにあたっても、その事業はやらなければ市民生活に多大な影響を及ぼす絶対に必要な事業か、やった方がいいが、やらなくても市民生活にはほとんど影響がないものか、まったく必要のない無駄なものかをよく考えて、絶対に必要な事業以外は厳しく精査していただきたいと理事者の皆さんに申し上げています。

それは議会においても同じことだと思いますし、むしろ**予算をチェックする役割を持つ議会だからこそ、経費の支出については厳密に検討する必要がある**と思います。

その観点から、今回の選挙公報の発行を考えた時、目的もはっきりせず、他に代わる方法もあり、やれば効果はあるかもしれないが、やらなくても市民生活に多大な影響を及ぼす可能性はほとんどないため、経費の支出は適切だとは思いません。

残念ながら議案は成立いたしましたが、他政令指定都市にただ右に倣えの政策に、微力ながら一石を投じることができたと思います。

トピックス

本年3月の予算特別委員会の総括質疑に於いて

私が敬愛して止まない西郷隆盛先生の遺訓を読ませていただきました。

日刊廣島　平成30年3月30日（金曜日）　第5393号　(2)

広島市議会
Pick Up
予算特別委員会

「個人に給付するポイント事業は正しいのかどうしても必要な事業か厳しく精査を」八軒委員

三月十六日　総括質疑

八軒幹夫委員（桜、南区）予算の編成方針について、財政調整基金とはどういうものであり、その使い道は限定されているのか。財政調整基金の上限額は法律等で定まっているのか。

財政課長　財政調整基金は社会経済情勢への変動があった場合の年度間の財源調整や、災害などの不測の事態などに対応できるよう、財政の健全な運営に資するために設けているものです。条例上は経済事情の著しい変動等により財源が不足する場合などに取り崩すことができることとなっており、特定の事業に充当しなければならないものではありません。またその残高について法律等で定められた上限額はありません。

八軒委員　これからの広島市の状況等について、その中で感じていることは2025年に団塊の世代が、全員七十五歳以上になるのは皆さんご存知の通りですけれども、先日元国税庁の長官の大武健一郎さんの講演を聞いたところ、2025年にはそれに伴って更に二十四兆円、社会保障給付費が増加し、残念ながらその財源は国でまかなえない。税と社会保障の一体改革を進めてきたが全然進んでおらず、財源自体がないんだというようなお話でした。当広島市においても状況としては同じようなことですから、今後は今以上に厳しくなるだろうと思われます。

人口減少は加速度的に進み、社会保障給付費が増えていき、インフラのメンテナンスも不可能になって、今からはインフラを造る時代、道路や橋を造る時代から、廃止する時代になるというお話もあった。

広島市では世界に誇れるまち広島の総合計画とか、人口ビジョンをつくっておられて、今の現状を何とか維持しようと一生懸命努力しておられることは分かります。しかし、希望することと現実をみることは必ず違うところがあると思うので、その辺を踏まえて皆さん方に予算編成をしていただけたらと思います。財政調整基金の残高、先ほど言っていただいたように使い道も限度もありません。そして財政を調整するための基金ですから、どういう風に使われようとそれ自体は法律的には問題ないんですが、将来インフラとかそういうものに投資するお金も無くなるんであれば、後世の子どもたちのために今の私たちが少しでも多くのお金を貯金として、後世に残していく努力もしなければいけないんじゃないかと考えております。

平成二十三年度末の財政調整基金の残高は、百三十億円であったものが、この三十年度の予定では二十六億円まで減ってくるということです。これについては、この予算特別委員会で議論があった。財政課の答弁では経常経費は近年ほとんど変わってないけれども、社会保障給付費の伸びが予算を増やしているという主旨の回答だった。どうするのか、歳入が入ってこないのなら支出を減らしていくしかないというのが私の思いです。皆さん一生懸命努力していただいているけれども支出を減らすことができない。例えば事務事業の見直しもここ数年ずっとやっていただいているけれども、それによって大きく財政が改善したかと言えばそうではない。

このままいくと社会保障費はどんどん増えていくわけですから、今までと同じような経常経費を使っていたり、今までと同じ事業をやっていたのでは、どうやったって財政上の運営が難しくなる。できれば支出の面についても聖域をもたさず、どうしても必要であるというものでなければ既存の事業は厳しく精査して廃止するぐらいの覚悟がいるんじゃないか。

例えば今年度の新規事業三十八件、私が積算して約三億九千万円一般事業で新規事業がでている。予算が今から伸びていかないのであれば当然既存事業の中からこの三億九千万円を減らさないと予算自体が増えることになる。ポイント事業のあり方についても疑問に思っている。国民の皆さんの税金や年金からいただいたものをそれをポイント事業にして個人に給付する、本当に正しいのか。

最後に、楠戸義昭さんの著書「西郷隆盛『人を惹きつける』言葉」から聞いてほしい一文がありますのでこれを読ませていただき、質問は終わります。

役人は庶民を虐げてはならぬと、租税を薄くして民を豊かにするのはすなわち国力を養成するなり。故に国家建たんして材用の足らざるを苦しむとも租税の訂正を各種し、上を損して下を虐げるものなり。

訳としては、租税を薄くして民を豊かにするのは国力を養い、育てることに繋がる。だから国家がさまざまな事業を行い、財政が不足し苦労しても租税の率を変更せず定率を守り、役人の俸給を削って庶民を虐げてはならない。そしてしっかりと個々の事跡をみるがよい。目標もなく進むべき道もはっきりしない世にあって、財政の不測に苦しむとき決まって為政者は心の捻じ曲がって仕事のできない小賢しい役人を用いて民から悪賢く取り立て、一時の不足分を補おうとする。こうした間違った者たちを経済に長じた良心といって褒め、ますます手段を講じて過酷に民を虐げる。人民は苦労に耐えかねて過酷な取立てを免れようと自ずと嘘、偽りを言ってずる賢くなり、上も下も欺きあって、官民お互い同士を敵とするようになり、ついに空中分解して国は滅びてしまうのだ。そして借金大国を諌める言葉としてまず歳入を考えた上で支出を決める。これを守れ、これを怠り時勢に乗って支出を優先して収入を決めれば民の油と血を絞り取るほかはなくなる。そうなれば仮に事業がいったんは進歩するように見えても国力は疲弊して救いがたいものになると言うものです。

▲平成30年3月30日　日刊廣島

西郷南洲翁遺訓

第十三ヶ条

税金を少なくして国民生活を豊かにすることこそ国力を高めることになる。だから国の事業が多く、財政の不足で苦しむような事があっても決まった制度をしっかり守り、政府や上層の人達が損をしても、下層の人達を、苦しめてはならない。昔からの歴史をよく見るがよい。道理の明らかに行われない世の中にあって、財政の不足で苦しむときは、必ずこざかしい考えの小役人を用いて、その場しのぎをする人を財政が良く分かる立派な役人と認め、そういう小役人は手段を選ばず、無理やり国民から税金を取り立てるから、人々は苦しみ、堪えかねて税の不当な取りたてから逃れようと、自然に嘘いつわりを言って、お互いに騙し合い、役人と一般国民が敵対して、終には、国が分裂して崩壊するようになっているではないか。

第十四ヶ条

会計出納（金の出し入れ）は、すべての制度の基本であって、あらゆる事業はこれによって成り立ち、秩序ある国家を創る上で最重要事であるから、慎重にしなければならない。その方法を申すならば、収入の範囲内で、支出を押えるという以外に手段はない。総ての収入の範囲内で事業を制限して、会計の総責任者は一身をかけてこの制度を守り、定められた予算を超えてはならない。そうでなくして時勢にまかせ、制限を緩かにして、支出を優先して考え、それに合わせ収入を計算すれば、結局国民から重税を徴収するほか方法はなくなるであろう。もしそうなれば、たとえ事業は一時的に進むように見えても国力が疲弊して、ついには救い難い事になるであろう。

～ 国際平和文化都市を目指している広島市 ～

広島市は世界中のたくさんの人々を迎えて、平和を発信する都市でなければなりません。広島市長の「迎える平和」という言葉にもあるように、被爆の実態を見ていただき、その悲惨さと平和の大切さを一人でも多くの方々に、ご理解いただく事が何よりも必要です。

国連アジア太平洋本部を「広島市へ」

広島市をニューヨーク・ジュネーブ・ウィーンに次ぐ、第4の国連都市として発展させます。（国際機関の集積する都市）

国連アジア太平洋本部の誘致は広島市の経済成長戦略に大きく影響を与え真の国際平和都市としての新たな価値観を発信するプロジェクトです。

国連ジュネーブ欧州本部

八軒幹夫事務所　〒734-0023 広島市南区東雲本町2丁目4-19 クレスト東雲 202
TEL：082-284-0701　FAX：082-284-9666

広島市の未来に関わる3つの問題を考える

① 教育問題　② 人口問題　③ 財政問題

① 教育問題

まず子供たちに教育の基本的な考え方をきちんと教えることが大事

教育に関しては、学力をどう上げるかとか、良い大学に入学するにはどうしたらいいかという問題になりがちです。あるいは、学校でのいじめ問題。昨今はそれらを解決することが教育問題だと思っている人が多いのですが、もともと教育とは何かということをしっかりと考えなくてはなりません。教育の究極の目的は自立した人間を作ることにあります。

それには段階があります。赤ちゃんの頃は自分では何も分からないけれども、一番最初にとことん愛されることで「愛すること」を教えられます。二番目は「他律」。これは、人としてやって良いことと悪いことを幼児期にしっかりと教えてあげることです。三番目に「自律」。自分で自分を律することができるようにすること。そして、最後が自律することによって自分で考え、責任を持って行動することができる「自立」です。

教育は、この過程を通らなくてはいけないと言われています。そしてこれが大事なことですが、今の戦後の教育で抜けがちなのが、一番目と二番目「愛すること」と「他律」の部分です。そのために三番目ができなくなっています。だから、幼児教育から一貫してその過程を大事にしていかなくてはならないと考えます。

それから、これは西郷隆盛さんが言っていることですが、学ぶことの意味をしっかりと教えないといけません。これは知識を得ることではなくて、学んだことを活かして実生活で役立てること。これが学習することの本当の意味です。それらの順番をふまえて教育に取り入れていくということが、結局は教え育むという教育になっていきます。だからこそ、この順番をきっちりとした教育を作っていきたいと思っています。

人との関わりの中で自分も人も大事にすることを教える教育改革を100年かけて

例えばデンマークは昔、バイキングの国でしたが、今では世界で一番モラルの高い国として知られています。これは一人の政治家がデンマークを日本のようにモラルの高い国にしようとした思いから始まっているのです。100年かけて教育を通じて「こういうことはやってはいけない」という国民の共通認識を作ったおかげで、100年後にはデンマークは世界で最もモラルの高い国と言われ、住みたい国と言われるようになりました。日本も今から100年かけて教育改革をやっていかなくてはなりません。

今年度から小学校で「特別の教科 道徳」が導入されることになりました。その道徳教育も狭義でのマナーを守るであるとか、規律を守るということではなくて、人との関わり合いの中で、自分を大事にするけれども人も大事にするということをちゃんと教えることでなくてはなりません。人間だから欲望があるのは当然だけれども、公のために働くということを教えること。これが究極の目的だろうと思っています。

こういうことが体系だって皆様に理解していただけるような、教育の改革を働き掛けていきたいと考えています。

② 人口問題

人が減り、税金が減るとインフラの維持ができなくなります

例えば三人しか住んでない地域で、水道管や電気設備をずっと更新して維持できるかといえば、維持管理費の方が高くついてしまいます。だから究極的な意見を言えば、それは補助金を出してでも、了解していただけるなら、町なかの公営住宅や一戸建てに住んでいただく方がいいのではないかと思うのです。それは俗にいう「コンパクトシティ」になるということです。大事なのは、コンパクトとネットワーク。コンパクトというのは可部の町、横川の町、広島の町といった規模で、それを結ぶネットワークがきっちりしていればそれほど大きな問題にはならないのではないでしょうか。

人口減少は、みなさんも気が付いているかもしれませんが、ものすごいスピードで進行しています。今も既にピークを越えていて、この5年以内には介護人材など、ほとんど採用できなくなるだろうと言われています。しかもそれは日本全国で起こっています。ですから行政が広島の人間を東京などに出さないようにしようと思っても、東京は東京で集めようと必死ですので、競争力でいえば給料の良い方にどうしても人は集まってしまいます。東京一極集中と言われていますが、一番高齢化が進むのも東京で、介護人材や看護師など医療関係の人材は東京に取られてしまいます。

そうすると地方の病院などは経営が非常に厳しくなります。病院がなくなれば、人がそこに住めなくなります。その結果、一気に人口が減ることになります。人口が減ると当然収入も減るし、その中で働き盛りの人々が外に出て高齢者しか残っていない状況だと、社会保障の費用は膨らむばかり。市の運営自体もできなくなるという悪循環に陥ります。だから今までと同じ感覚で、お金をばらまくことは考え直さなくてはならないと思っています。

③ 財政問題

広島市、平成23年度末の財政調整基金の残高は130億円超ありました。平成30年度では残高26億円にまで激減しています。

歳入が入ってこないのなら正しく支出を減らしていくことが必要であると考えます。

本当に必要な予算かどうかチェック機能を果たしていきたい

例えば今年度の新規事業では約3億9,000万円計上されています。予算が今から伸びていかないのであれば当然既存事業の中からこの額を減らさないと予算自体が増えることになります。

小さい事ではあるけれども、「被爆体験伝承者養成事業」について、本当に広島市がお金をかけてやらなくてはいけないことなのかを問いかけたのは、その考えの一環として行ったことです。市長は必要だと思っているのかもしれませんが、私はもっとお金をかけなくてはいけないことは他にあるのではないかと思います。

こうした事業はどんどん大きくなっていくので、新規の事業を考えるときには、その事業はやらなければ市民生活に多大な影響を及ぼす絶対に必要な事業か、やった方がいいが、やらなくても市民生活にはほとんど影響がないものか、まったく必要のない無駄なものか、厳しく精査していくことが大切です。

個人に給付するポイント事業のあり方についても疑問があります。国民の皆さんの税金や年金からいただいたものをそれをポイント事業にして個人に給付するのは、本当に正しいやり方なのでしょうか。

議会では市長のチェック機能を果たすのが議員の役目。市長を攻撃するわけではなく、行われている市の政策に対して良いことは良い、悪いことは悪いと、チェック機能を果たしていきたいと思っています。

被爆体験伝承者養成事業について

広島市議会 Pick Up　12月7日　本会議　八軒幹夫議員

「被爆の実相」ではない〝特定思想〟の混入を危惧

▲平成30年1月16日　日刊廣島

みんなの生活を支える財政

財政ってご存知ですか？

皆さんの家でも生活が苦しいとき、「我が家の家計は火の車だ」などと話したりしているのを、聞いたことがないでしょうか。簡単にいうと「お金のやりくり」のことを「財政」といいます。皆さんの家の家計のやりくりも財政といえます。国や広島県、広島市などの行政は、お金のやりくりで様々なサービスを皆さんに提供しています。

財政＝お金のやりくり

歳入＝1年間の収入

今年度はどれくらいの収入が見込める？

歳出＝1年間のお金の使い道

どんなことに使う？

広島市

会計＝広島市のお財布

身近な行政サービス

福祉　学校　保険　公園　住宅　住民基本台帳　ごみ　道路

財政が悪くなるとどうなるの？

自治体の家計、つまり、財政が破たんしてしまうと、税金や体育施設などの使用料が高くなったり、市民の皆さんの負担が増えることになります。また、暮らしのサポーターである自治体から受けられるサービスが少なくなります。

現に破たんした北海道夕張市では、税金が高くなったり、様々な施設の閉鎖などが行われました。

だからこそ、広島市の財政状況について、つねに目を光らせていないといけないのです。

財政が悪くなると　税金UP　使用料UP　施設の閉鎖　サービスの縮小　すると　市民の負担が増えます